

あ げ お 議会 だより



第216号
令和7年(2025)
8月号

発行 / 上尾市議会
編集 / 議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話 048-775-9467

特集

議会だよりに関するアンケート結果

Pick Up

補正予算を議会が修正



写真:農業体験教室(田植え)に参加した皆さん

主
な
内
容

特集	アンケート結果	2ページ
Pick Up	審議された主な議案	3ページ
	委員会審査、討論	4～5ページ
	提出議案とその結果	6ページ
	市政に対する一般質問	7～15ページ
	委員会活動	16ページ



本会議の映像はLIVE・録画配信し、委員会などの映像は録画配信しています。

上尾市 議会中継



議会だよりに関するアンケート調査結果

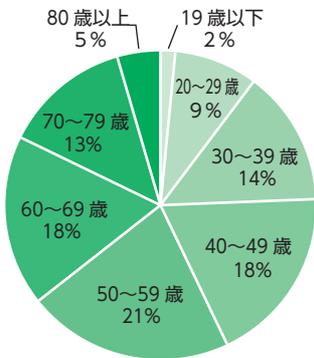
市議会では、議会だよりに関するアンケート調査を実施しました。ご協力いただき、ありがとうございました。このページでは、調査結果の概要をお知らせします。結果の詳細は、市議会ホームページをご覧ください。

実施期間 令和7年5月1日～5月31日(31日間)
 実施方法 WEBアンケートフォームの設置、アンケート用紙の配布
 有効回答数 330件 (WEB 96件、アンケート用紙 234件)



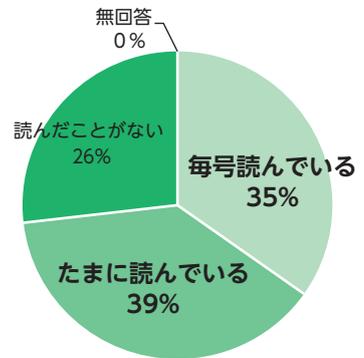
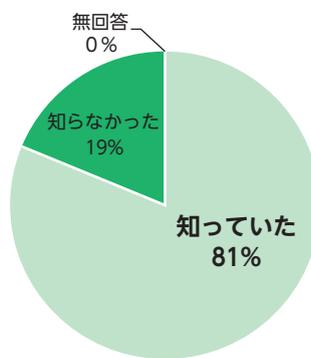
年齢を教えてください。

各年代の市民の皆さまから、貴重なご意見をいただきました。



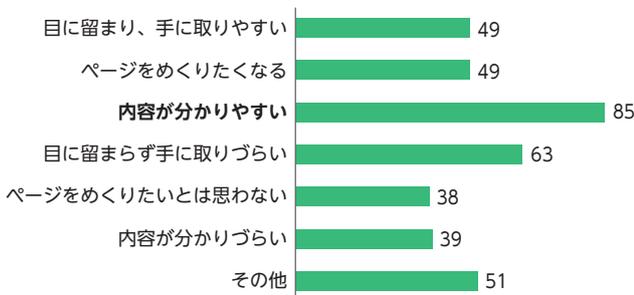
議会だよりを知っていますか？
読んだことがありますか？

80%以上の方に議会だよりを認知していただき、およそ4人中3人がお読みになったことがわかりました。



表紙を見て、どのような印象を受けましたか？

「内容が分かりやすい」とのご意見を多くいただきました。ありがとうございます。一方で、「目に留まらず手に取りづらい」などのご意見も多いことから、まずは手に取っただけのような紙面づくりを研究していきます。



どのような点を改善してほしいですか？

「市民の声を掲載してほしい」「写真やイラストを増やしてほしい」とのご意見が多数を占めました。実現可能な方法について、議会報編集委員会で検討していきます。



6月定例会の動き

- | | | | |
|---------|---------------------|------------|--------------------------------------|
| 2日 本会議 | 開会、市長提出議案の上程および説明 | 13・16日 本会議 | 一般質問 |
| 5日 本会議 | 提出議案に対する質疑、委員会付託 | 17日 本会議 | 一般質問、追加提出議案に対する質疑、委員会付託 |
| 6日 委員会 | 総務・都市整備消防常任委員会 | 委員会 | 総務・文教経済・健康福祉常任委員会 |
| 9日 委員会 | 文教経済・健康福祉常任委員会 | 18日 本会議 | 一般質問 |
| 11日 本会議 | 一般質問 | 20日 本会議 | 委員長報告、質疑、討論、採決、議員提出議案の上程、説明、討論、採決、閉会 |
| 12日 本会議 | 一般質問、追加提出議案の上程および説明 | | |

Pick Up!

6月定例会で審議された主な議案

6月定例会で審議された議案は、市長提出議案(追加提出議案を含む)20件、議員提出議案8件の計28件で、24件を原案のとおり可決・承認・同意・異議なき旨答申し、1件を修正可決、3件を否決しました。

議案第57号 令和7年度上尾市一般会計補正予算(第2号) 歳入歳出補正額 9億3604万1000円(修正後)

令和7年度一般会計補正予算を修正して可決

工事費約7240万円を減額 十分な説明得られず

令和7年度上尾市一般会計補正予算(第2号)について、あげお志誠ネットワーク所属議員4人から、「総合福祉センター大規模改修事業」のうち「機械設備工事」の費用を減額する修正案が提出され、賛成多数で可決しました。

<修正案の提案理由>

現在も工事が進められている案件について、工事請負契約約款のインフレスライド条項(注)を適用するものとの説明があった。しかし、機械設備工事のうち「自動制御設備工事」が80%超の増加率になっており、その増額分が工期内に発生したものと判断できる十分な説明が得られなかった。よって、機械設備工事分の7240万2千円を減額する。



総合福祉センター (写真は改修工事前)

工事種別	当初金額	変更後金額	補正予算額
建築工事	541,200	559,581	18,381
電気設備工事	193,655	204,688	11,033
機械設備工事	480,909	553,311	72,402

▲改修工事補正予算額の内訳(単位:千円)

💡 インフレスライド条項とは?

工事請負契約約款に定められているもので、工期内に急激なインフレーションなどにより資材や賃金水準が変動し、請負代金額が不適当となったときに、市または受注者が請負代金額の変更を請求できる制度です。

本会議に
おける
賛成討論

政策・市民の声 ▶ 価格高騰による増額分の根拠を求めたが、国・県、業界組織など公的な視点からの試算に基づく資料の提出がなく、予算額の適切性を判断できない。工事の遅れと市民への影響を踏まえ、修正は本修正動議の範囲にとどめるべきとの観点から賛成する。

日本共産党 ▶ 委員会では、補正予算額1億181万6千円がインフレスライド条項の適用によるものとの説明があったが、納得できるものではなかったため原案に反対した。この修正案は、説明に疑義のある機械設備工事分を減額するものであるため賛成する。

議案第60号 上尾市立養護老人ホーム恵和園条例の一部を改正する条例の制定について

養護老人ホーム恵和園でのデイサービスを廃止

民間事業者の充実により公設で運営を継続する必要性が低下している他、稼働率の低さや人員配置が経営上の負担になっていることから、恵和園での老人デイサービス事業を廃止



恵和園

議案第75号 令和7年度上尾市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出補正額 1023万4000円

物価高騰対策として学校給食費を助成

小・中学校に通う児童生徒の保護者負担をより一層軽減するため、学校給食費2カ月分を助成(事業費1億5924万7000円)



イメージ

その他の議案や議決結果については、6ページ「令和7年6月定例会提出議案とその結果」をご参照ください。

会派
略称

あげお志誠ネットワーク ⇒ 志誠ネット / 政策フォーラム・市民の声あげお ⇒ 政策・市民の声 / 公明党上尾市議団 ⇒ 公明党 / 日本共産党上尾市議団 ⇒ 日本共産党 ※会派に属さない議員は無会派と表記

委員会審査から

総務、健康福祉、都市整備消防、文教経済の各常任委員会は、付託された議案などの審査を行いました。以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

総務常任委員会

補正予算
防災資機材を購入

〈メモ〉国の交付金を活用し、避難所の生活環境向上を図るため、防災資機材（ラップ式簡易トイレ、パーティション、防災倉庫）を整備するもの。

委員 ラップ式簡易トイレは初めて設置するものか。また、どのような仕組みになっているのか。

答 上尾市では新たに導入する。今までの簡易トイレは凝固剤で固めて捨てる必要があったが、ラップ式は電動なので自動で便袋が閉まる仕組みになっており、より衛生的になると考えている。

委員 防災倉庫3棟はどこに設置するのか。
答 市民体育館の敷地内である。

委員 今回購入する物品は、全て市民体育館の防災倉庫に保管するのか。

答 市民体育館は、市の地域防災計画に、上平公園とともに物資の拠頭に位置付けていることから、今回の追加購入分は市民体育館に配置することとした。なお既存の簡易トイレやパーティションは48カ所の防災倉庫に配備している。



パーティション (渋谷区写真提供)

健康福祉常任委員会

補正予算
総合福祉センターの
改修工事費を増額

〈メモ〉令和6年9月に契約した総合福祉センター改修工事について、物価高騰の影響により、工事を請け負う各事業者から、インフレスライド条項（3ページ参照）

の適用に係る協議の申し出があった。これを受けて、市と各事業者で協議を行い、承諾を得られたため、契約額を変更するもの。

委員 過去にインフレスライド条項を適用した事例はあるか。

答 本市では前例はない。

委員 機械設備工事のうち自動制御設備工事は80%以上の上昇率で、金額が大きすぎるのではないか。

答 受注者から申し出のあった金額をそのまま採用するのではなく、市がメーカーに見積もりを取り直し、設計し直したものを根拠としている。

委員 自動制御設備工事はなぜこれだけ金額が上昇しているのか。

答 メーカーに確認したところ、材料費の高騰と、専門的な技術者の不足による人件費の上昇が要因であるとの回答を得ている。

委員 物価や資材、人件費が高騰している中、設計時の見積もり自体が古かったのではないか。

答 令和5年12月に設計額を算出した後、令和6年3月に新たな単価での入れ替えや金額の調整、メーカーへの確認などは行っている。

委員 工期内に急激なインフレが起きたと判断した根拠は。
答 いったインフレが起きたのかで

はなく、価格が上昇していれば対象となることを県に確認し、請求を受けることとした。

委員 この工事の補正予算を削った場合の影響は。

答 元の契約に基づき進められるのか、増額分がないと進められないのか、事業者からどのような話があるか分からない。また、改修工事後の施設の再開時期にも影響する可能性がある。

都市整備消防常任委員会

補正予算
都市下水路の
管路内調査を実施

〈メモ〉本年1月に八潮市で発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没事故を受けて、国土交通省から下水道管路の全国特別重点調査の実施が要請されたため、都市下水路の管路内調査費用を増額するもの。

委員 陥没事故を受けて、調査内容で変更したところはあるのか。

答 市のこれまでの点検方法としては、主に外観、路面上などを点検していたが、今回は直接内部の調査を行うという点が異なる。

委員 点検の対象箇所は、ある程度めどがついているのか。

答 対象路線は今泉都市下水路、芝川都市下水路、尾山台都市下水路、丸山都市下水路の都市下水路4路線である。



都市下水路の管路内調査のイメージ

文教経済常任委員会

補正予算 図書館仮本館の 設計業務に着手

へメモ 図書館本館の改修工事期間中、丸広百貨店上尾店に仮本館を整備するための設計業務に着手するもの。

委員 仮本館の設計費だけで相当の金額がかかるようだが、今後予定されている本館の整備に投じた方がいいのではないか。

答 仮本館については本館の機能を絞って移行し、本館の工事終了後には分館として利用していく方針である。そのためにも、一通りの整備は必要と考える。

委員 賃貸借契約は既に締結しているのか。

答 本年4月に、借地借家法第38条に基づく図書館出店確認書を取り交わしている。これを踏まえ、来年度早々に賃貸借契約を正式に締結する予定である。

市長提出議案に対する討論

令和7年度上尾市一般会計補正予算(第2号)

反対 無会派(坂東) わくわくランド休館に伴う補償内容の詳細や財政課との協議の有無が不明で、指定管理者の自主事業収入の満額を補償することが適切と思えない。

反対 無会派(秋山) わくわくランド休館中の指定管理料は幾らか、またJアラートは全市民に聞こえるようになるか質疑したが、分からないとの答弁だった。

上尾市立養護老人ホーム恵和園条例の一部を改正する条例の制定

反対 日本共産党 恵和園の入居者 他施設のデイサービスを利用する場合、同一建物減算がなくなり、食事代が必要になるなど、低所得の方の負担増につながる。

反対 無会派(秋山) 高齢化社

会が進むと生活に困る人がたくさん出てくる。そういう人に手を差し伸べられる市営の施設をなくしてはいけない。

上尾市都市公園条例の一部を改正する条例の制定

賛成 無会派(坂東) 手続きの簡素化は賛成できるが、雑草や樹木の剪定など、公園管理が行き届いていないとの意見を聞く。指定管理者の評価の公表を要望する。

令和7年度上尾市一般会計補正予算(第4号)

賛成 志誠ネット 国の方針に基づき迅速な活用を図る本市の姿勢は高く評価する。今後とも国や県に財政的支援に向けた働きかけを不断に行うよう要望する。

賛成 公明党 現下の物価高騰の影響を大きく受けている家計への負担軽減が図られること、また迅速な補正予算が組まれ実行されることは大いに評価する。

反対 無会派(秋山) 子育てしている人だけが困っているわけではない。水道料金の基本料金など全市民が得をするような使い方をしていたきたいと切に思う。

国などへの意見書に対する討論

埼玉県立高等学校男女別学校にお

いて生徒の意見に基づく方針決定を求める意見書

反対 日本共産党 子どもの意見を聞き取ることは重要だが、別学を残す決定が最優先されることはジェンダー平等の推進から後退することになる。

米価の抑制及び米の安定供給を求める意見書

反対 日本共産党 米の安定供給をするには、価格抑制ではなく、国の責任で農家に対する直接支援で所得を保障し、国産米の生産量を増やすことが必要と考える。

同意した人事案件

固定資産評価員に山田昇

固定資産評価員・森泉洋二から令和7年6月30日限りで辞職する旨の申し出を受けたため、後任として山田昇を選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

人権擁護委員に藤井裕美氏

人権擁護委員・村田眞司氏の退任のため、後任として藤井裕美氏を人権擁護委員の候補者として推薦することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。

令和7年6月定例会 提出議案とその結果

※詳しくは市議会ホームページの「議案」をご覧ください。



◎市長提出議案 (20件)

議案番号	議案名	議決結果
議案第57号	令和7年度上尾市一般会計補正予算(第2号)	修正可決
議案第58号	令和7年度上尾市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第59号	令和7年度上尾市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	
議案第60号	上尾市立養護老人ホーム恵和園条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第61号	上尾市雨水排水流出抑制施設の設置の基準に関する条例の制定について	
議案第62号	上尾市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第63号	財産の取得について【上平中学校拡張用地】	
議案第64号	損害賠償の額を定め、和解することについて	
議案第65号	専決処分の承認を求めることについて【上尾市税条例の一部を改正する条例】	
議案第66号	専決処分の承認を求めることについて【上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例】	
議案第67号	専決処分の承認を求めることについて【令和7年度上尾市一般会計補正予算(第1号)】	同意
議案第68号	固定資産評価員の選任について【山田昇】	
議案第69号	令和7年度上尾市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第70号	上尾市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第71号	財産の取得について【水槽付消防ポンプ自動車】	
議案第72号	財産の取得について【災害対応特殊消防ポンプ自動車】	
議案第73号	財産の取得について【消防ポンプ自動車】	
議案第74号	財産の取得について【消防ポンプ自動車】	
議案第75号	令和7年度上尾市一般会計補正予算(第4号)	
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて【藤井裕美氏】	異議なき旨答申

◎議員提出議案 (8件)

議案番号	議案名	議決結果
議第8号議案	埼玉県立高等学校男女別学校において生徒の意見に基づく方針決定を求める意見書	原案可決
議第9号議案	地方消費者行政に対する安定した財源確保等を求める意見書	
議第10号議案	米価の抑制及び米の安定供給を求める意見書	
議第11号議案	事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書	
議第12号議案	米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書	
議第13号議案	米不足と価格高騰に対して、緊急対策と抜本対策を求める意見書	原案否決
議第14号議案	下水道料金を引き下げるために国の支援強化を求める意見書	
議第15号議案	埼玉県水道料金引上げの撤回を求める意見書	

◎本議会において賛否が分かれた議案

※○=賛成 ×=反対 ※議長は採決に加わりません。
※一覧に掲載されていない議案は、全会一致で可決・承認・同意・異議なき旨答申。

議案番号	議決結果	あげお志誠ネットワーク							政策フォーラム・市民の声あげお					公明党上尾市議団				日本共産党上尾市議団			会派に属さない議員										
		黒須喜美雄	小池佑弥	田島純	原田嘉明	新道龍一	田中一崇	齋藤哲雄	星野良行	大室尚	稲村久美子	樋口敦	荒川昌佑	矢口豊人	海老原直矢	浦和三郎	井上茂	篠原文子	島津秋男	小高進	井上智則	前島るり	井上淳子	轟信一	新藤孝子	平田通子	坂東知子	津田ひとみ	秋山かほる	金澤祥子	佐藤恵理子
議案第57号	修正案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	修正した部分を除く原案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第60号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第69号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第75号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第8号議案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第10号議案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第13号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第14号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第15号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

他市からの行政視察

4月25日 山口県宇部市 / 7月4日 新潟県南魚沼市 ▶ 「部活動の地域移行」

5月13日 三重県津市 / 5月21日 東京都町田市 ▶ 「子ども・子育て支援複合施設 AGE COCO」

5月19日 埼玉県深谷市 ▶ 「災害時協力井戸制度」



一般質問とは？

議員が、市に対し事務の執行状況や将来に対する方針などについて、報告・説明を求めたり、質問したりすることです。

6月定例会では、6月11・12・13・16・17・18日の6日間行われ、26人の議員が市政全般90項目にわたって市当局の見解を求めました。また6日間で延べ132人の皆さんが議会を傍聴しました。

※一部を抜粋し掲載しています。詳細は、8月下旬に市議会ホームページで公開予定です。

各議員の2次元コードをスマートフォンのカメラ機能などで読み取ることで、一般質問の録画映像を視聴できます。



商店街の街路灯の現状とその打開策は

星野良行 (志誠ネット)



問 各商店会では「上尾市商業の振興に関する基本条例」に基づき、街路灯の整備を行うことで、消費者の利便性の向上を図るため商店街における快適な環境の整備に努めている。現在の街路灯の整備状況、維持管理はどのようになっているか。

答 4月1日現在、市内商店街の街路灯は、23の管理団体で556基の整備がなされており、各街路灯の維持管理はそれぞれの商店街で実施している。

問 この街路灯の維持管理が危機的な状況にある。商店会や会員数の減少で維持管理ができない、あるいは老朽化して危険な状態にな

つても撤去できず、街路灯だけ残ってしまったところもある。そこで、街路灯に広告を付け、広告料収入で街路灯の維持管理に係る費用を捻出する方法が考えられる。街路灯の設置や電気代に對し市から補助を受けている場合でも、広告を付けることは可能か。

答 街路灯に広告を掲示するには、屋外広告物法に基づく埼玉県屋外広告物条例の許可が必要になる。また掲示対象の街路灯の所有者に對し、別途許可を取る必要があるが、商店街にある街路灯に広告を掲示し、収入を得ることは可能である。

特殊詐欺を撲滅せよ！ アップピー通りの改良を

小池佑弥 (志誠ネット)



問 特殊詐欺を撲滅せよ！ 特殊詐欺などの被害が拡大しており、定住促進への影響を懸念するが、治安がよい街というブランディングが実現できれば、シテイスールスにとっては有利に働く。自助だけでなく、家族や地域などの共助による被害防止の意識を啓発するため、近隣自治体や関係団体とも共同で「特殊詐欺撲滅宣言」を发出すべきと考えるが、市長の見解は。

答 特殊詐欺は断じて許されない卑劣な犯罪であり、自治体による宣言も、撲滅に向けた取り組みの一つと認識している。今後とも関係機関とともに、有効な

特殊詐欺を撲滅せよ！ アップピー通りの改良を

対策を協議していく。

問 アップピー通りの改良を

愛宕歩道橋周辺は歩行者が車道に出ないと通行できない箇所がある。安全確保のため道路環境改善が必要と考えるが対策は。

答 具体的な安全対策について、警察などの関係機関と協議する。

問 アップピー通りは、スポーツ科学拠点施設整備により交通量が増加する可能性がある。さらなる改良が施せる余地があると考えられるが、見解は。

答 歩行者や自転車の通行量が増加すると考えられるため、通行する方々の安全を考慮して、自転車通行帯の設置など道路横断構成を検討する。

その他の質問

- 上尾の教育
- あげお健康+
- 高齢者補聴器購入助成制度

その他の質問

- 市財政
- 職員の採用と定着

若者支援で、選ばれる街に 配慮が必要な方々への災害対策

前島るり（公明党）



問 若者支援で、選ばれる街に

答 奨学金返済支援などについては継続して要望してきたが、今回新設された「奨学金利子支援制度」のメリツトと、定住や転入などへの効果を伺う。

問 奨学金を返済する人を広く対象とする制度で、若年層の経済的な負担軽減や定住促進につながるかと考える。効果としては、住民税の他、住宅を購入した場合には固定資産税の増収が見込まれる。

問 災害時に配慮が必要とされる高齢者や障がい者に対し、福祉の専門職が避難計画など

の作成に関わっているのか。また、一例として、聴覚障がい者への対応を伺う。

答 先進地への視察や対象者の住民避難訓練参加による実態把握など、平時から庁内で連携している。引き続き個別避難計画を作成・推進する中で、福祉専門職の関わり方も検討していく。また聴覚障がい者への対応として

は、全指定避難所に聴覚障がい者用バンダナやコミュニケーション支援ボードを備蓄している。今後も災害時に誰もが安心して避難や情報収集ができるよう環境整備に努める。

その他の質問

- 高齢者が楽しく過ごせる工夫や移動支援
- 女性の災害対策と防犯意識の女性比率
- ペットの同行避難

介護離職をなくす／街路樹の 管理／緊急医療情報キット

小高進（公明党）



問 介護離職をなくす

答 安心して働ける就業環境の整備は、重要な課題である。就労する上でのお悩み相談窓口として、埼玉県の「仕事と生活の両立支援相談窓口」を市ホームページに掲載している。

問 現役世代への介護離職防止のための情報提供について伺う。

答 毎年約1000個配布され、令和6年中に自宅から搬送された8620人のうち、22人で活用した。搬送がなくても活用した件数は11件である。

街路樹の管理

問 通行障害や視界の遮り、倒木など、歩道の課題に対してどのように対応しているか。

答 高木は、点検時に危険木と判断したものの伐採を行い、低木は剪定や除草の頻度を増やしている。なお道路の機能上著しく交通障害の要因となっている

街路樹については、間引きや撤去の検討が必要である。街路樹の設置目的も踏まえ、慎重に判断したい。

問 緊急医療情報キット

問 活用状況は。

答 全世代が利用できるように、情報を適宜更新すべきではないか。

問 高齢者だけではなく、全ての世代で健康に不安のある方や障がいのある方に対してもあるある周知と情報の定期的な更新が重要であると考えている。

その他の質問

- 認知症サポーターを増やそう
- 鳥獣被害防止

義務教育修了後の進路と 子どもの居場所は

稲村久美子（政策・市民の声）



問 義務教育修了後の進路について伺う。

答 令和6年度に市内中学校を卒業した生徒の進路先とその割合は、高等専門学校・特別支援学校を含む全日制高校が89.7%、定時制・通信制高等学校が8.4%、専修学校が0.3%、就職が0.1%、進路未定者が1.4%である。

問 教育センターの学校適応指導教室に通う生徒の進路は。

答 令和6年度に卒業した生徒は、通信制高校や定時制高校に進学している。

問 学校適応指導教室の生徒は全日制の学校に進学する割合が少ないが、その理由は。

答 通信制高校や定時制高校では、複数の登校スタイルや多様な課程・コースを選択可能で、個に応じた支援を受けながら社会的自立に向けて学習できる環境に魅力を感じ、自分に合った進路先として選択していることなどが挙げられる。

問 公共スペースや図書館でも、子どもが集まって勉強できるスペースが少ない。子どもや若者の居場所づくりについて、民間との連携状況は、現在のようになっているか。

答 市と包括連携協定を締結している民間企業と、現在、協議を行っている。

その他の質問

- 健康保険・介護保険及び予防
- 平和学習
- 地域ラジオの活用

上尾市の年度末、年度当初の 事業資金・財政事情は

浦和三郎（政策・市民の声）



問 地方公共団体は国と異なり、自ら債券を発行しお金を得ることができない。よって、どの自治体も、年度当初は手元不如意な状態で事業がスタートしている。そこで、生活保護や福祉、保育所運営などに充当される国庫支出金、人件費などの一般財源に充当される地方交付税交付金は、いつ市に交付され、歳入となるのか。

答 国庫支出金や地方交付税は、法令や要綱などの規定に基づき交付されている。例えば、国庫支出金のうち生活保護費負担金は、4月に4・5月分の2カ月分、それ以降は毎月交付される。普通交付税

は、4・6・9・11月の年4回交付される。

問 本市の年度末や年度当初に要する財源は、どのようにやりくりをしているのか。

答 4・5月は、当該年度と前年度の資金融通を図る年度間運用や、会計間で資金融通を図る会計間運用の他、財政調整基金からの繰り替え運用を行い新年度の財源を確保している。4月は納期の関係から収収が少なく歳出が歳入を上回り現金が一時的に不足するため、運用で現金を確保し、5月に固定資産税などの納付が始まることで現金が確保できるようになるため、出納整理期間が終了する5月末までに前年度や基金に返金を行う。

● **その他の質問**
市政運営

児童・生徒の安全対策

樋口 敦（政策・市民の声）



問 通学路の危険箇所の情報収集について、PTAの廃止や縮小などによる影響は。また情報収集方法の変更はないのか。

答 影響として、例えば児童生徒の登下校の見守りや危険箇所の把握が難しくなるケースが考えられる。危険箇所の情報収集は必要であることから、学校運営協議会や保護者の皆さまの協力の下、引き続き実施していくことになるかと考えている。

問 青色防犯パトロー

ルカーについては、PTAや自治会で対応できないところもある中、今後どのように運

答 地域の事情や状況を考慮しながら、引き続き自治会など地域の皆さまに協力をお願いしたり、場合によっては実施回数や方法を検討したりする。

問 児童生徒の安全対策全般における今後の計画や方針は。

答 児童生徒の安全対策は、学校運営上の最重要課題の一つであることから、児童生徒に対する安全教育の推進をはじめ、学校安全管理の徹底や通学路安全対策の推進などに取り組んでいく。

● **その他の質問**
部活動地域移行
学童

のか。

答 地域の事情や状況を考慮しながら、引き続き自治会など地域の

皆さまに協力をお願い

したり、場合によって

は実施回数や方法を検

討したりする。

問 児童生徒の安全対

策全般における今後の計画や方針は。

答 児童生徒の安全対策は、学校運営上の最重要課題の一つであることから、児童生徒に対する安全教育の推進をはじめ、学校安全管理の徹底や通学路安全対策の推進などに取り組んでいく。

なお実施に当たり、

学校、家庭、地域、教

育委員会が連携して取

り組んでいくことが大

事であると考えている。

● **その他の質問**
部活動地域移行
学童

英語体験事業は課題を改善し 本当に必要な支援を届けて

坂東知子（無党派）



問 令和6年度から、保育所（園）で英語体験事業が始まった。私立の保育施設に対し、1時間当たり1万2100円補助しているよ

うだが、外国語講師1

人の費用と考えても補

助額が大きいと感じる。

この補助額の根拠を具

体的に示してほしい。

答 公立保育所での英

語体験事業の経費と同

等の金額を上限に設定

した。

なお、公立保育所で

の委託業者については

「派遣する指導員は英

語を母国語、または同

等の能力を有し、指導

経験などの資質を満た

すこと」「活動カリキュ

ラムや教材の提供」「業

務全般の指揮命令、進

捗管理を行う管理責任

者の配置」「指導員の病

気・急病時に代替指導

員を派遣すること」な

どを要件に選定した。

問 私立へ補助する余裕があるのであれば、公立保育所の現状を把握し、私立保育園と同等の充実した本や遊具の整備、老朽化した施設のさらなる改修工事をすべきではないか。

答 公立保育所の施設改修は、公共施設マネジメントに沿って計画的に実施している。また遊具や絵本などは、優先度を判断して購入している。今後も保育所からの要望内容を踏まえて取り組んでいく。

● **その他の質問**
ゴミ処理施設
ホームページ
コンプライアンス研修
市民への周知

安心安全、市民を守る本市の 上下水道の維持管理

原田嘉明 (志誠ネット)



問 本市の上下水道の維持管理、体制と人材育成、対応の現状について問う。

答 上下水道管路施設点検基準を策定し、市内全域を5年周期に行う漏水調査や、管洗浄、水管橋などの点検を計画的に行い、適切な維持管理と安全性の確保に努めている。公共下水道管の点検は、下水道法で義務付けられた箇所を5年に1回、管路内の目視やテレビカメラ調査で管の劣化や腐食の状況を確認する。

緊急時の漏水や下水道管の詰まりの対応は、委託により現地調査や修繕の手配などを24時間365日対応する体制を整えている。また必要に応じ職員が現地

で指揮を取るなど、迅速な対応に努めている。人材育成は、水道事業では実動班を編成し、実地訓練や座学講習などを定期的に実施しており、公共下水道事業も県の災害対応訓練への参加など、対応力向上や技術継承、研修参加、知識習得、技術力向上、緊急時体制強化に努めている。

八潮市の事故直後、国の緊急点検の対象ではなかったが、自主的に点検し異常はなかった。6月補正予算に計上した調査では、調査員が管路内に入り劣化状況などを確認する。また公共下水道全域を対象に点検手法・頻度の見直しに着手した。

その他の質問
● 市民の居場所の確保
● ICT推進状況

公共施設更新には決断力と実行力 AIをもっと積極的に利用しよう!

田島 純 (志誠ネット)



問 原材料や人件費の高騰から自治体で公共工事入札が不調となる事例が最近頻発しているが、八潮市の下水道管破損に起因する大規模道路陥没事故はインフラ老朽化対策が喫緊の課題であることを我々に認識させた。デジタル時代では慎重な姿勢も許容されたが、これからのインフラ時代は物事を素早く判断し実行する「決断力・実行力」が重要である。公共施設の更新を適切な時期に実施すべきと考えるが、市の見解は。

答 社会情勢や国・県の動向を注視し、有利な補助や起債を活用するなど財源確保に努めながら、市民の利便性

04-10 会議メモ、地域交通のデジタル技術活用とAIオンラインパブリック参加支援

AIボイスレコーダーで録音しChatGPTで作成した議事録

が損なわれることがないよう、先送りせず適時適切に実施していく。

問 民間では日進月歩の勢いのAI利用は、官ではまだ取り組みが進んでいない。デジタル庁は、本年度に行政機関で活用できる生成AI・基盤を導入し、他の中央省庁や地方自治体へ段階的に展開し、官公庁の業務効率化や住民サービスの質向上コスト削減につなげるようだが、本市も積極的かつ最新の利用方法を採用してはどうか。

答 セキュリティーや個人情報保護などの安全性が確保されれば、システムやアプリの導入も検討したい。

犯罪被害の現状と対策 子どもの居場所づくりを前進を!

金澤祥子 (無党派)



問 SNSを起因とする犯罪被害が、低年齢層に広がっている。学校での啓発状況は。

答 埼玉県警察による講演を開催し、学校・家庭・地域への啓発を行った。またインターネットの危険性を理解することができるよう、アニメーション動画やクイズ形式を取り入れたデジタル教材を活用して授業を行った。

問 還付金詐欺の増加に対し、担当課間や警察との連携状況は。

答 市の職員をかたる詐欺電話の情報を把握した際には、交通防犯課に情報提供を行い、その内容を上尾警察署と共有している。また

市民から問い合わせを受けた際には、それぞれの部署で対応する。

問 子どもの居場所づくりを前進を!

答 公民館や駅前ビルの会議室などで、こどもの居場所として活用できる場所はないか。

問 現在、市有施設を活用できないか、所管課と協議している。

答 市内で連携できる企業の見込みと課題は。

答 包括連携協定を締結している民間企業と協議している。ルール作りや見守りなどの課題を調整していく。

問 丸山公園インクルーシブ遊具の行列に対し、熱中症対策はどのように考えているか。

答 対応の必要性は認識しており、指定管理者と協議していく。

その他の質問
● 家庭ごみ

産後ケア予約システム スペシャルサポートルーム

篠原文子（公明党）



産後ケア予約システム

問 本市では、産婦が疲労回復のための休養を取り、授乳や育児、子どもの発育について助産師などに相談できる「産後ケア」を行っている。本年度から産後ケア予約システム「あずかるこちゃん」を試行導入した経緯は。

答 出産後の慣れない育児で心身ともに疲労の大きい時期に、市の窓口に向き手続きをする負担軽減を考え、システムの導入に至った。スマートフォンなどで24時間アクセス可能で、受け入れ施設の空き状況が分かり、利用者が直接予約できるようになった。

スペシャルサポート

■

問 小・中学校に設置されたスペシャルサポートルームはどのような場所か。また支援員の配置状況を伺う。

答 在籍する児童生徒が教室に入れないときや気持ちを落ち着かせリラックスしたいときに利用できる、校内の教室を活用した部屋である。学習の遅れや学校生活に対する不安が解消され、教室復帰など学校生活に対する意欲の回復につながることを期待する。

支援員については、本年度新たに14人配置し、小学校11校に週2日、その他の小学校と中学校に週1日勤務している状況である。

その他の質問

- 高齢者・生活困窮者の住まい確保
- デフリンピック

運転免許証における カラコンの取り扱い

佐藤恵理子（無党派）



運転免許証におけるカラコンの取り扱い

問 最近、学校の制服を選択できるようになったり、職場での髪色やピアスが緩和されたりと、自分らしく生きることができると感じる。令和5年3月の一般質問で、東京都の運転免許証写真の要件が緩和されたことを例に質問したが、埼玉県での現在の規制の状況は。

答 埼玉県警察によると、宗教上・医療上の理由を除き、帽子をかぶっていないことや、写真のサイズ、顔の一部が隠れていないことなど一定の基準がある。

問 カラーコンタクトレンズの取り扱いはどうなっているか。

答 基本的にどのよう

なものでも使用できるが、赤や銀など華美な色のは認められにくい。また、カラコンを着用していることを申告する必要があるが、本人の通常の状態と大幅に変化がある場合には、身分証明として通れない可能性がある。他、視力検査時に外さない場合には免許条件に「眼鏡等」と記載されることになる。

問 これまで埼玉県では、写真撮影時にカラコンの着用が認められていなかったが、いつから認められるようになったのか。

答 令和6年11月ごろからとのことである。

その他の質問

- ごみの出し方
- 障害者年金
- 性的搾取
- 市役所の窓口
- PMS、PMD

市の財産である庁舎の 防災体制の強化を

島津秋男（公明党）



市の財産である庁舎の防災体制の強化を

問 白岡市役所では本年5月に火災が発生し、庁舎の復旧・再開に最低でも3年、その費用は40億円にも上るとい

答 火災は発生すると多大な被害が生じることから、未然に防ぐことが何よりも重要である。日常的な火器管理を徹底するとともに、火災が発生した際に適切な初期消火が行えるよう、各階に編成された消火班に対し屋内消火栓の操作訓練を実施するなど、職員の消火意識の高揚と自衛消防組織の強化につながる体制整備に努めていく。

その他の質問

- 自治会の役割
- 食品ロス問題の取り組み

市民がより愛着を持てる ネーミングライツ事業に

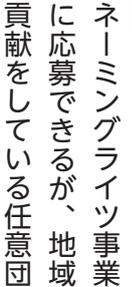
井上智則（公明党）



問 ネーミングライツ料で収入があるとはいえ、長年、市民に親しまれてきた施設名を変更に当たっては、市民感情に配慮し、理解を得ていく必要があると思うが、市民への配慮はどのように行われているか。

答 施設の名称については、愛称に「あげお」という名称を含めることなど一定の条件を定めている。また既に市民愛称が付いている都市計画道路などは、その市民愛称を含んだ愛称とすることとしている。今後、新たな募集をする際には、市民に愛着を持っていただけるよう、愛称に関するルールを検討したい。

黒須喜美雄（志誠ネット）



問 現在は法人のみがネーミングライツ事業に応募できるが、地域貢献をしている任意団体などもこの事業に応募できるよう、対象を広げることについて、市の見解は。

答 法人格を持たない団体を対象とすることも検討していきたい。

問 市が主催する行事やイベントなどに対して、ネーミングライツ導入の可能性はあるのか伺う。

答 現時点でも可能だが、これまで導入した事例はない。今後はイベントなどにも活用できるよう努めていく。

その他の質問

- ごみ減量と今後の方向性
- 平和について
- プール授業
- 公共工事における物価高騰対策

本市の火葬場の課題は

黒須喜美雄（志誠ネット）



問 瓦葺の「上尾伊奈斎場つつじ苑」では、利用が増えている状況で、予約から1週間待たされるといふ事例もあると聞く。何か対策はあるのか。

答 冬季の稼働率の上昇に対応するため、来年4月から火葬場の利用時間を1時間延長する。これにより、1日当たりの最大火葬回数が14回から16回に増え、年間では約600回の増加が可能になる。今後は稼働状況を注視しながら、現在は年始しか実施していない上尾市民、伊奈町民の優先予約の他、友引日の稼働なども検討していく必要がある。

問 厚生労働省によると、2040年ごろに死亡者数のピークを迎え、県の推計では同年までに死亡者が約880人増加すると予想されている。その後は緩やかに減少していくと予想されているため、引き続き稼働率の状況を注視していく。



上尾伊奈斎場つつじ苑

その他の質問

- 行政サービスの向上とデジタル化に向けた取り組み
- 遊休農地

ジェンダー平等・個々が尊重される上尾に

井上淳子（日本共産党）



問 昨年3月に一般社団法人あすにはが発表した婚姻届の記入例全国調査結果では、526自治体中、婚姻後の夫婦の氏欄の夫の氏にチェックされていた例が約90%の472件で、隠れたジェンダーバイアス（性別に基づく固定観念）があるという内容であった。今まで本市の婚姻届記載例はどうなっていたか。

答 これまで一例として夫の氏にチェックをしていたが、ジェンダー平等の観点から、チェック欄を空白にし、婚姻後に称する氏をどちらか一方を選択するよう記載するなど、見直しを行った。

問 国民健康保険は加入が世帯ごとになっており、国保に加入していない世帯主であっても、同じ世帯に国保加入者がいる場合、世帯主が納税義務者となる。この場合の世帯主を擬制世帯主というが、この国民健康保険における世帯主の取り扱いについて、一定の要件を満たせば変更することができるといふ通達がある。本市ではこれまで、厚生労働省から出ている。本市ではこれまで、市民からの問い合わせや申請はあったか。

答 擬制世帯主制度などについては、毎年多く問い合わせがある。また昨年度は国民健康保険上の世帯主を変更する申請が1件あった。

その他の質問

- 緊急に物価高騰対策を
- 学校建替えと給食調理室

緑の保全と環境保護を

新藤孝子 (日本共産党)



問 2023年に、中学生から数多くの要望が寄せられた中に「豊かな自然が喪失されていることに不安を感じている」という内容のものがあった。そこで、市民に広く開放できる保存樹林を特別緑地として指定した「ふれあいの森」の現状は。

答 令和7年3月末現在、市内6カ所にある。敷地面積の合計は、4万2944平方メートルである。

問 10年前(平成27年度)は、敷地面積が7万2100平方メートルで、比較すると2万9156平方メートルも減少している。ふれあいの森の今後の課題を伺う。

答 ふれあいの森は、土地所有者側の申し出により協定の解除が進み、面積が減少している。また、害虫によるナラ枯れが拡大し、伐倒により景観が悪化しているため、面積の維持と樹林の質の確保が今後の課題である。土地所有者の意向を確認しながら保全と管理に努める。

問 地球温暖化対策実行計画の進捗は。

答 2030年度までに2013年度比で46%の温室効果ガス削減することが中間目標であり、直近では、2022年度の温室効果ガス削減率は約13%となっている。

その他の質問

- 犯罪から市民を守るために
- 高齢者のくらしを守るために

電子申請の手続き方法は 分かりやすい案内を

荒川昌佑 (政策・市民の声)



問 電子申請可能な手続きのうち、これまでの電子申請の手続き数とその割合を伺う。

答 昨年度末の調査結果によると、全体の行政手続き数は1123件あるが、オンライン化可能な手続き数は418件で、このうちオンライン化済みの手続き数は225件、その割合は約54%である。

問 保育所の入所申し込みにおける電子申請の件数と、その割合は。

答 電子申請の対象とした昨年12月入所から本年4月入所までの申請総件数1667件のうち、電子申請は1531件で、その割合は約92%である。

問 私も実際に電子申請をしてみたが、いろいろなページに飛ばされて分かりづらい印象を受けた。電子申請をする前に、動画によって電子申請の概要を保護者に説明することが必要だと思うが、見解はいかがか。

答 申請方法は申し込みの手引きや市ホームページで案内しているが、問い合わせも寄せられていることから、今後は市ホームページへの動画掲載も含め、利用者である保護者視点に立った利便性の向上に努めていく。

その他の質問

- 防災減災
- 鴨川・江川の整備



全ての子どもの健全な放課後の居場所の 拡充／子どものウェルビーイング向上

津田ひとみ (無党派)



問 保護者が働いているかに関わらず、希望する全ての子どもを受け入れるアフタースクール事業が他自治体で広がっている。この事業について市長の見解と今後の方針は。

答 全ての子どもが、放課後に安全・安心な居場所を確保することが必要であると考えている。子どもや保護者のニーズに十分応えられる居場所づくりができるよう、教育委員会と綿密に連携し推進していく。

問 ICT端末を活用したヤングケアラー調

答 小中学校3年生から児童生徒を対象に調査を行った。各学校を通じて二次元コードを配布し、児童生徒が各自の貸与端末で読み取ることでウェブのアンケートフォームにつながる仕組みとなっている。

問 不登校の子どものオンライン教育支援として、メタバースを導入している教育委員会がある。本市でも導入を検討してはどうか。

答 メタバースを活用した不登校支援については、先行自治体の動向を注視し、有効性や効果的な活用などについて研究を進め、導入の可能性を検討する。

その他の質問

- 熱中症対策
- 自転車の安全利用

上尾市の公共施設の 削減目標は正しいのか

海老原直矢 (政策・市民の声)



しているため、将来見込みの立て方としては太田市の方がより適切かと思う。

問 上尾市の公共施設の経費削減目標は2055年までに35%削減であるが、人口や施設整備にかかる経費がほぼ同じ太田市では8.4%の削減目標である。これ程の差が出る理由は何か。

答 中長期的な費用の見込み方・充当可能な財源の見込み方が本市の試算と異なることから、削減目標に差があるものと考えている。

問 上尾市が正しくて太田市が間違っていると考えているのか。

答 上尾市の場合も過去10年間の年平均を基に試算しているが、太田市は人口の見込みなどを踏まえた上でこの先の財政状況を試算し

問 削減するか否かより、必要な施設は何かから検討すべきと考えるが市長の考えは。

答 本市に必要な施設は何かという本質的なことを優先して検討すべきだと思う。

問 上尾市の1人当たりの公共施設の面積と県内での順位は。

答 1人当たりの公共施設面積は約1・67平方メートル(令和5年度)で、順位は63市町村中62番目である。

問 ここまでの議論を踏まえても、市長は公共施設を積極的に削減していくべきと考えているのか。

答 施設の質と量の適正化を図ることが重要であると考えている。

本市の公共交通の 現状と今後は

井上 茂 (政策・市民の声)



問 ぐるっとくんの運行見直しについて、市民から不満の手紙が届いた。このような市民の声をどう受け止め、どう考えているか。

答 手紙の内容については、貴重な意見として真摯に受け止める。今回の運行見直しは、働き方改革関連法の施行により、運転手の乗務時間の規制が強化される中、路線の運行事業者と協議を重ねダイヤを決定したものである。

今後、ダイヤの空白を埋めるためのさらなる対策としては、市内の輸送を行っている事業者に対してヒアリング調査などを実施するとともに、ダイヤ改正

を行う際は利用者ニーズの反映に努める。

問 近隣市ではデマンド交通の導入が進んでおり、交通問題の解決のためには本市でも同様の取り組みが必要と考えるが、現在の検討状況は。

答 上尾市地域公共交通計画では、タクシールーティンや有効活用を基本施策の一つとし、デマンド交通やタクシールーティン、ライドシェアなどについて他自治体や事業者の情報を収集した。今後は「ぐるっとくん」の運行見直しの効果検証や、事業者との意見交換を進め、タクシールーティンの有効活用に向けた新たな施策や事業導入について検討していく。

スポーツを楽しめる上尾に

轟 信一 (日本共産党)



問 戸崎公園北側未利用地基本計画の現在の状況と今後のスケジュールは。

答 令和6年に報告した基本計画図を基に、令和7年度は実施設計、令和8年度から工事に着手したいと考えている。

問 整備内容の具体化について、住民の意見はどのように反映されているか。

答 3回開催したワークショップや市民コメント制度で寄せられた意見を反映している。

問 アーバンスポーツについて検討は。

答 ワークショップなどでも多くの意見が寄せられていることから本計画にも反映してい

問 市民がより一層スポーツに親しめる環境を整備するための市長の考えは。

答 本市ではスポーツ健康都市宣言の趣旨の下、さまざまな取り組みを行ってきた。スポーツはにぎわい創出の「鍵」であると考えており、「するスポーツ」にとらわれることなく、「見るスポーツ」、「支えるスポーツ」を通して、市民の皆さまの声を積極的に取り入れながら、本市が掲げる「健康で活力に満ちた、みんなが輝き発展しつづけるまち」の実現に向け、スポーツを核とした各種施策を進める。

その他の質問

●高齢者に補聴器購入補助を

●住居支援とまちづくり

●市長が目指す上尾市の都市像

子育て安心の上尾市に 自治と公共性を活かす上尾市に

平田通子（日本共産党）



子育て安心の上尾市に

問 原市南・瓦葺地域

は子どもが増えている。ひとり親世帯などの無料学習支援教室がやつと原市地区で始まった。児童館は遠く利用しにくい、尾山台みん

の広場で「出張あそぼうよ」は週1回、「おでかけ児童館」は年2回しか開催されない。子どもたちの居場所を増やすことが必要と考えるが、市の考えは。

答 子どもの居場所づくりの重要性は認識している。地域の実態を把握し、市有施設や民間施設を活用した居場所づくりを検討していく。

自治と公共性を活かす
上尾市に

問 文化センターなど

はネーミングライツで正式名称が変わったのか。市民が言いづらく

不便を感じ混乱している。市民が納得する要綱への変更が必要ではないか。市民の声を聞き、適切に判断、実施すべきと考えるが、市の見解は。

答 ネーミングライツ事業は、施設などに愛称を付す権利を付与するもので、正式名称は変更していない。今後募集する際は、市民に愛着を持ってもらえるよう、愛称のルールを検討する。市民から寄せられる意見などを踏まえながら事業の推進を図っていく。

その他の質問

- 市民の移動を保障するデマンド交通を
- 環境を守る新ごみ処理施設に

医療的ケア児 合理的配慮支援／渋滞対策

矢口豊人（政策・市民の声）



医療的ケア児

問 児童発達支援事業

所、高齢者がいるデイサービス、保育園が併設された施設は、子どもたちが年齢相応の楽しみや療育を受ける機会となっており、こうした取り組みへの支援の必要性を感じる。このように、学校でも看護師を配置して医療的ケア児の受け入れを増やすべきと考えるが、本市の状況は。

答 医療的ケア児の在籍状況は、小学校1校に1名である。児童に対して医療的ケアを行うため、学校に看護師を派遣している。

合理的配慮支援

問 法改正により、民間の会社、店舗なども

合理的配慮の提供が義務化された。他市では障害のある方の利用に配慮し、筆談ボード・

点字メニュー作成、スロープ設置などを行う店舗などへの補助金制度がある。本市でも同様の取り組みができればいいか。

答 他自治体の動向を注視し、調査研究を行っている。合理的配慮の提供が義務化された。他市では障害のある方の利用に配慮し、筆談ボード・点字メニュー作成、スロープ設置などを行う店舗などへの補助金制度がある。本市でも同様の取り組みができればいいか。

渋滞対策

問 アスファルト物流センターの本格稼働に伴う

渋滞懸念や対策は。答 稼働後の交通状況に応じて、事業者と関係機関との協議の場を設け、対策を講じる。



児童発達支援事業所・デイサービス・保育園が融合し、一緒の生活、交流をしている上尾市内の新しい施設

市民に寄り添う農業政策を

秋山かほる（無党派）



問 本市において、市

民農園などがあれば農業をやりたいと思ってる人、また農地を借りたいと考えている人はどのくらいいるか。

答 本市には市民農園が20カ所あり、全636区画のうち615区画が利用されている。このことから、少なくとも600人程度が市民農園を活用したいと考えられる。

また、農業委員会の「農業経営及び農地利用状況調査」によると、令和6年度には農地の貸借を希望する件数が97件あった。

問 今後、新たに市民農園をつくる場合、市が行える支援や補助にはどのようなものが想

定されるか。

答 市民農園を開設するための市の資金的支援はないが、国の支援として農園開設に向けた専門家の相談費用などに補助する都市農業共生推進等地域支援事業がある。

また、手続き面で農政課、農業委員会の承認などが必要になることから、開設のための相談支援を随時行っている。こうした相談対応により、過去3年間で4件の市民農園開設の手続きがあった。



市民農園「アグリプラザ平塚」

その他の質問

- 市の子育て支援
- 市の将来の見通しと対策



9月定例会会期予定表

- 8月28日 開会
- 9月2日 質疑、決算特別委員会の設置、委員会付託
- 3日 委員会 (総務、都市整備消防)
- 4日 委員会 (文教経済、健康福祉)
- 8~12、16日 決算特別委員会
- 18、19、22、24~26日 一般質問
- 30日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

*9月定例会は、8月28日(木)に開会予定です。

請願、陳情、要望の提出期限は、8月22日(金)午後5時までとなります。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス

<https://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>



議会報編集委員会

- 委員長 小池 佑弥
- 副委員長 稲村久美子
- 委員 黒須喜美雄
- 委員 田島 純
- 委員 篠原文子
- 委員 島津 秋男
- 委員 井上 淳子
- 委員 荒川 昌佑

委員会活動 R7.4.16 ~ R7.7.15

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	5/23	・所管事務調査「外郭団体に対する市の関与のあり方について」「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づく支援体制及び所管部署について」
	6/6	・6月定例会提出議案4件を審査
	6/17	・6月定例会提出議案1件を審査
文教経済常任委員会	6/9	・6月定例会提出議案2件を審査
	6/17	・6月定例会提出議案1件を審査
	7/11	・所管事務調査「シティセールスについて」
都市整備消防常任委員会	5/15	・所管事務調査「上下水道事業について」
	6/6	・6月定例会提出議案9件を審査
健康福祉常任委員会	5/2	・所管事務調査「上尾市こども計画に基づくこどもの居場所の取組について」「学童保育所の視察」
	6/9	・6月定例会提出議案5件を審査
	6/17	・6/9の委員会で審査保留となった議案1件を審査
議会運営委員会	4/24~6/20	・議会運営について協議(協議回数5回)
議会改革特別委員会	4/21	・議会改革協議事項について
	5/26	・協議事項の変更等について、議会改革協議事項について
議会報編集委員会	4/18	・「あげお議会だよりNo.215」について協議
	6/20	・「あげお議会だよりNo.216」について協議

—意見書5件を原案可決—

6月定例会では、議員提出議案として意見書8件を提出し、5件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

◆埼玉県立高等学校男女別学校において生徒の意見に基づく方針決定を求める意見書

提出先⇒埼玉県知事 埼玉県教育委員会教育長

◆地方消費者行政に対する安定した財源確保等を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 総務大臣 内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全) 衆議院議長 参議院議長

◆米価の抑制及び米の安定供給を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 農林水産大臣 衆議院議長 参議院議長

◆事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 国土交通大臣 衆議院議長 参議院議長

◆米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 経済産業大臣 経済再生担当大臣 衆議院議長 参議院議長

お知らせ お問い合わせ窓口をリニューアル!

9月1日から、市民の皆さんの声を市議会に届ける新たな制度がスタートします。市議会の活動に対するご意見・ご要望や、議会事務局へのお問い合わせなどを、専用フォームや投書で受け付けます。



マチイロ

議会だよりをスマホに配信!

- ① スマホなどで二次元コードを読み取り「マチイロ」をインストール
- ② 「お住まいの地域」で「埼玉県上尾市」を登録

※ダウンロードや利用時にかかる通信料はご利用者様の負担となります。

